

本件の問合せ先  
 一般社団法人日本人材紹介事業協会  
 (略称/人材協) 事務局  
 担当：日暮  
 電話：03-5408-5454  
 E-mail：info@jesra.or.jp  
 住所：東京都港区芝公園 2-6-15  
 黒龍芝公園ビル西館 2 階

2024(令和6)年 9月 5日

## 人材協、2023（令和5）年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、会員企業の内 96 社からデータ提供を受け、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、2023（令和5）年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、2022年・2023年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、2022年度の常用就職件数は12.0%の増加、手数料（総額）は14.5%の増加となりました。

※令和5年度より職業分類表が改訂されたため、今年度は職種ごとの比較は行っておりません。

### 【1】前年度との比較

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| (1) 常用求人数            | 全職業総計で9.0%減少  |
| (2) 新規求職申込件数         | 全職業総計で2.1%増加  |
| (3) 常用就職件数           | 全職業総計で12.0%増加 |
| (4) 手数料（総額）          | 全職業総計で14.5%増加 |
| (5) 就職1件当たりの手数料額（単価） | 全職業平均で2.2%増加  |

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	2023年度	2022年度	前年度比	2023年度	2022年度	前年度比
全職業	3,209,599	3,525,872	91.0%	4,103,805	4,017,569	102.1%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	2023年度	2022年度	前年度比	2023年度	2022年度	前年度比
全職業	280,251	250,285	112.0%	337,712,222	294,962,818	114.5%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	2023年度	2022年度	前年度比			
全職業	1,205	1,179	102.2%			

※求人数、求職申込件数は、同一求人者、同一求職者からの重複申込みがあると推測されるので、延べ数であることにご留意ください。

## 【2】地域別の前年度比

### (1) 地域別常用就職件数

北海道・東北地域以外の全職業で増加した。

地 域	全職業
北海道・東北	92.2%
関東（除東京）	113.4%
東京	112.8%
中部	121.4%
近畿	113.1%
中国・四国	103.6%
九州・沖縄	108.1%
合 計	112.0%

### (2) 地域別手数料額（総額）

全国の全職業総計で増加した。

地 域	全職業
北海道・東北	108.4%
関東（除東京）	119.3%
東京	112.9%
中部	123.6%
近畿	116.2%
中国・四国	111.1%
九州・沖縄	111.0%
合 計	114.5%

### (3) 地域別就職1件当たりの手数料額（単価）

全国の全職業平均で増加した。

地 域	全職業
北海道・東北	117.6%
関東（除東京）	105.2%
東京	100.1%
中部	101.8%
近畿	102.7%
中国・四国	107.2%
九州・沖縄	102.2%
平 均	102.2%

### 【3】2023（令和5）年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(2024年4月1日現在 251社)
- 2 調査方法・時期 2024年4月末日までに都道府県労働局に報告した「事業報告書」  
(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 96社・565事業所 <回答率(会社単位)96/251社=38.2%>  
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

#### ◇地域別事業所数

地 域	事業所数	比率
北海道・東北 [北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島]	51	9.0%
関 東 [茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川]	78	13.8%
東 京	90	15.9%
中 部 [新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重]	110	19.5%
近 畿 [滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山]	98	17.4%
中四国 [鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知]	65	11.5%
九州・沖縄 [福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄]	73	12.9%
合 計	565	100%

#### ◇事業所規模

	紹介部門の従事者数	事業所数	比率
規 模	1～3人	211	37.3%
	4～10人	163	28.8%
	11～30人	100	17.7%
	31人以上	91	16.1%
	合 計	565	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和46年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成12)年5月より社団法人化。2012(平成24)年4月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第30条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。